

Mizuho Bangkok Daily Market Report

Dated of 2025/05/22

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	32.71	-0.21
JPY/THB	0.2277	-0.0001
USD/JPY	143.68	-0.83
EUR/THB	37.06	-0.07
EUR/USD	1.1331	0.0048
USD/CNH	7.204	-0.011
SGD/THB	25.38	-0.05
AUD/THB	21.05	-0.09
USD/INR	85.64	0.01
USD Index	99.56	-0.56

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	1.679	0.016
10Y (THB)	1.881	0.019
5Y (USD)	4.161	0.087
10Y (USD)	4.599	0.112

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	3,313.5	28.9
WTI (Oil)	61.57	-0.99
Copper	9,533.5	14.0

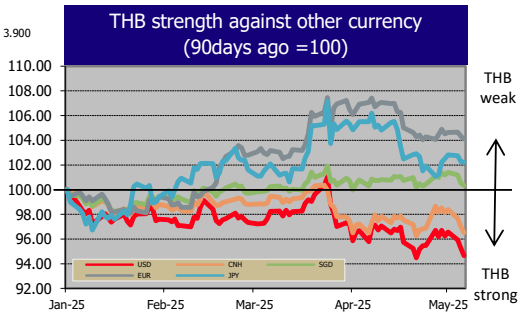
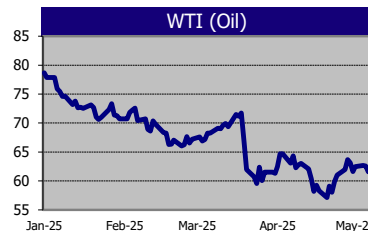
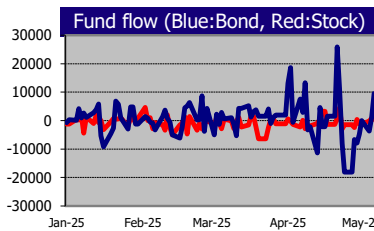
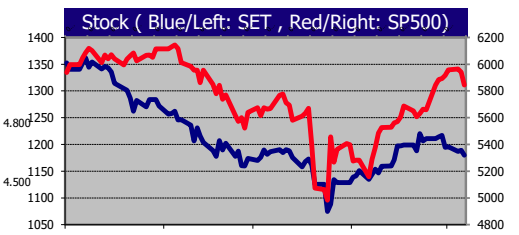
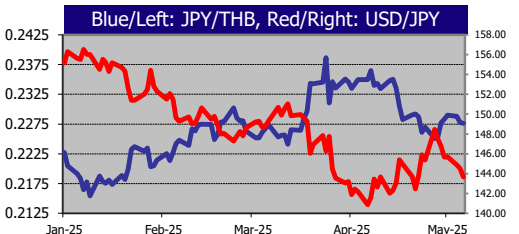
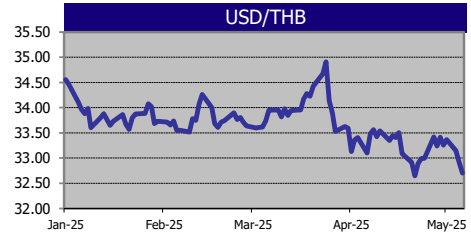
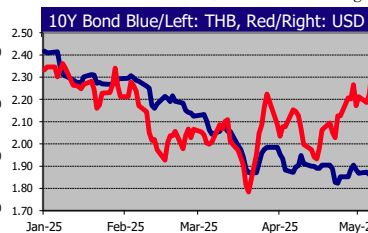
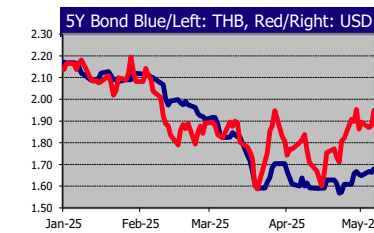
Stock

	Close	CHANGE
SET (TH)	1,179.81	-9.33
NIKKEI (JP)	37,298.98	-230.51
DOW (US)	41,860.44	-816.80
S&P500 (US)	5,844.61	-95.85
SHCOMP (CN)	3,387.57	7.09
DAX(GER)	24,122.40	86.29

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	386	-479.3
Bond net flow	9,530	8599.5

*compared with previous day
(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

昨日のドルパーツは下落。33パーツ手前でスタート。イスラエルがイラン核施設への攻撃を準備とのヘッドラインを受け、地政学リスクが高まる中で、バンコク時間はドル売り優勢となった。売り一巡後は上値重く推移。NY時間に20年米国債入札が低調な結果となると、米国資産への需要が弱まっているとの思惑から、ドル売りの動きが再度強まった。その後、米減税法案を巡る懸念もドルの重しとなり、終盤にかけて軟調に推移し、32.71レベルでクローズ。

●ドル円その他

昨日のドル円は下落。144円台半ば付近でスタート。日本の30年債や40年債などの超長期債が大幅安となったことを受け、センチメントが悪化したことや、中東地政学リスクから、リスク回避の円買いの動きが広がり、東京時間は143円台半ば付近まで下落。一服後は144円台を回復する場面があったものの、NY時間は低調な20年債入札や米減税法案を巡る懸念を背景に、再度143円台半ば付近まで下落。終盤にかけて軟調な推移が継続し、143.68レベルでクローズ。

Bangkok Dealer's Eye

昨日、日本の30年債、40年債などの超長期債が下落し、利回りが過去最高を更新したことが市場で話題となった。前日20日の20年債入札の不調に加え、日銀が需給を下支えするとの期待が後退したことなどが債券売りを喚起したようだが、その裏には足元日本の国会で議論されている消費税減税の行方を背景とした財政拡張への懸念もある。足元の為替市場では、米国債の格下げやイスラエル、イランの地政学リスク、日米通商協議を前にしたドル安警戒感などからドル円は上値重く推移しているが、この流れがどこまで続くかは留意が必要だろう。今週19日の参院予算委員会で石破首相が、日本の財政状況について、「ギリシャよりもよろしくない」と表現し、財政悪化が連想されやすいこと、また、超長期の金利水準は過去最高を更新しているためチャートの節目がないこと、などが債券の買い手の動きを鈍くしており、このまま金利上昇が続くようであれば新たな円売り材料として捉えられる可能性もある。他方、市場で警戒されていた日米財務相による協議は、今朝方のヘッドラインで、為替相場の水準については議論がなかったと報じられた。報道を受け、一時円安の反応こそあったものの、すぐに水準を戻し、その地合いは続かなかった。ここからは週末に予定されている3度目の閣僚級日米通商協議の行方、そして足元の債券売り相場が更なる売りと呼ぶ展開とならないかに注目したい。(吉田)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.